

## 第8回 宇宙開発戦略本部 議事概要

日 時：平成26年9月12日（金）9：50～9：58

場 所：官邸4階 大会議室

出席者：別紙のとおり

### 議 事

- (1) 宇宙政策委員会における検討状況及び今後の宇宙戦略の検討方針について
- (2) その他

### 議事概要

- 山口宇宙開発担当大臣から冒頭、宇宙政策委員会では、6月26日に「基本政策部会」を立ち上げ、特にこれまで手薄であった「安全保障」と「産業振興」に注力して検討を行い、8月20日に「宇宙政策委員会 基本政策部会 中間取りまとめ」を策定して頂いた。本日はこれに関し、私から説明を行い、関係閣僚からご発言を頂いた後、総理から具体的な検討指示を頂きたいと考えている、との発言があった後、資料1「宇宙政策委員会 基本政策部会 中間取りまとめ（概要）」及び資料2「宇宙政策委員会 基本政策部会 中間取りまとめ」について説明が行われた。
- 出席者からの発言は以下のとおり。
  - ・ 岸田外務大臣より、外交・安全保障上の宇宙の重要性がかつてなく高まる中、外務省として、民生・安全保障の両分野における宇宙をめぐる課題に積極的に取り組んでまいる。関係省庁とも連携し、宇宙状況把握や宇宙を利用した海洋状況把握を始めとする日米宇宙協力、豪州やEUなどのパートナーとの宇宙対話、宇宙空間における国際ルール作りへの積極的な参画、我が国の宇宙インフラの新興国展開等を進めてまいる、との発言があった。
  - ・ 小淵経済産業大臣より、宇宙産業については、安全保障に貢献するとともに、新産業のフロンティアとしての期待が寄せられている。他方、我が国では、政府の科学技術と安全保障によるいわゆる「官需」が宇宙機器製造業の売上の約9割を占める脆弱な産業構造にある。厳しい国際競争の中、我が国の宇宙産業基盤を維持・発展させていくためには、政府の宇宙開発の長期的な展望を示すこと等を通じ、民間企業の事業の予見性を高め、宇宙分野への投資を促進すること、産業競争力を強化し官民連携して海外の需要獲得に努める

ことが重要である。このような観点から、政府の宇宙戦略は大変重要であり、経済産業省としても関係大臣と協力し、宇宙産業の発展の支援に努めてまいり、との発言があった。

- ・ 望月環境大臣より、環境省においては、文部科学省と共同で、世界初の温室効果ガス専用の観測衛星である「いぶき」を平成 21 年に打ち上げ、運用を行っている。また、昨年 11 月に総理のご指示により策定された「攻めの地球温暖化外交戦略」に基づき、平成 29 年度の打ち上げに向け、「いぶき」の後継機の開発を行っている。環境省としては本衛星開発により、アジアを中心に温室効果ガスの排出量を測定し、対策効果の検証に役立てるとともに、我が国の宇宙開発利用に貢献していきたい、との発言があった。
- ・ 江渡防衛大臣より、防衛省としては、多様な任務を効果的かつ効率的に遂行していくために宇宙開発利用の推進が極めて重要と考えており、宇宙開発戦略本部における検討にも積極的に参加していく。この際、事業規模やリスクが大きいう宇宙開発利用の特性、厳しい財政事情等を踏まえれば、費用対効果を最大化させることが必要であると考えている。このため、人工衛星への器材の相乗り（ホステッドペイロード）・共用（デュアルユース）といった協力の推進など、関係省庁が緊密に連携し、防衛省をはじめとするユーザーのニーズを反映した宇宙開発利用に政府一体となって取り組むことが重要であると認識しており、宇宙基本計画の改訂に当たっては、こうした方策が円滑に実現できるようご配慮いただきたい、との発言があった。
- ・ 藤井文部科学副大臣より、宇宙分野は、中国をはじめ各国が極めて積極的に取組を進めており、我が国としても政府一丸となって、今後一層、宇宙開発利用を強化していくことが重要であると考えている。文部科学省は、関係府省と連携しつつ、安全保障分野にも貢献する衛星や新型基幹ロケットの開発を着実に進めるとともに、宇宙探査等にも積極的に取り組んでまいりたい、との発言があった。

○ 安倍内閣総理大臣より、以下のような指示があった。

前回の宇宙基本計画の策定以降、我が国を取り巻く外交・安全保障環境は急速に変化しており、我が国の安全保障上、宇宙の重要性は著しく増大している。一方、我が国では宇宙関連企業の事業撤退・人員減少が相次ぐなど、自前で宇宙開発利用を行う産業基盤がゆらぎつつあり、その回復・強化が喫緊の課題となっている。こうした状況を踏まえ、新たな「宇宙基本計画」を策定する。新計画は、安倍政権の新たな安全保障政策を十分に反映するとと

もに、投資の「予見可能性」を高め、宇宙産業基盤を強化するため、10年の長期整備計画とする。併せて、厳しい財政制約を踏まえ、出来る限り施策の優先順位を明らかにしたい。山口大臣が中心となって、関係閣僚と連携して、年末をめどに、新基本計画を策定して頂きたい。

- 最後に、山口宇宙開発担当大臣より、安倍総理からの指示を受け、内閣府が中心となり、関係府省との連携の下、本年末をめどに、新たな宇宙基本計画を策定するべく検討を進めていきたいとの発言があった。

(議了)

(別 紙)

出席者一覧

安倍	晋三	内閣総理大臣
高市	早苗	総務大臣
松島	みどり	法務大臣
岸田	文雄	外務大臣
塩崎	恭久	厚生労働大臣
西川	公也	農林水産大臣
小淵	優子	経済産業大臣
		産業競争力担当
		原子力経済被害担当
		内閣府特命担当大臣(原子力損害賠償・廃炉等支援機構)
太田	昭宏	国土交通大臣
		水循環政策担当
望月	義夫	環境大臣
		内閣府特命担当大臣(原子力防災)
江渡	聡徳	防衛大臣
		安全保障法制担当
菅	義偉	内閣官房長官
		沖縄基地負担軽減担当
竹下	亘	復興大臣
		福島原発事故再生総括担当
山口	俊一	内閣府特命担当大臣(沖縄及び北方対策 科学技術政策 宇宙政策)
		情報通信技術(IT)政策担当
		再チャレンジ担当
		クールジャパン戦略担当

有村 治子	女性活躍担当 行政改革担当 国家公務員制度担当 内閣府特命担当大臣（消費者及び食品安全 規制改革 少子化対策 男女共同参画）
甘利 明	経済再生担当 社会保障・税一体改革担当 内閣府特命担当大臣（経済財政政策）
石破 茂	地方創生担当 内閣府特命担当大臣（国家戦略特別区域）
宮下 一郎	財務副大臣
藤井 基之	文部科学副大臣
赤澤 亮正	内閣府副大臣
加藤 勝信	内閣官房副長官
世耕 弘成	内閣官房副長官
杉田 和博	内閣官房副長官
古谷 一之	宇宙開発戦略本部事務局長 内閣官房副長官補（内政）
兼原 信克	内閣官房副長官補（外政）
高見澤 將林	内閣官房副長官補（事態）
小宮 義則	宇宙開発戦略本部事務局長代理